

2010 年 10 月 13 日

立命館教職員組合連合

執行委員長 山本 耕平 様

立命館総長候補者

飯田 健夫

立命館学園の発展を思い、日々取り組んでいる貴組合の活動に深く敬意を表します。

このたび、貴組合から「総長候補者への公開質問状」を受け取りました。公開質問状の各質問に関しましては、組合からすれば総長選における当然の質問かもしれませんが、そのほとんどが学園政策上の重要課題であると考えます。

また、大学、特に私学を取り巻く厳しい環境の中で、立命館学園を維持、発展させていくためには、国内外の教育組織との連携を含めた強力な指導力が総長には求められます。さらに、学園の運営を的確に遂行するには、学園に関する諸々の情報を深く理解していることも必要といえます。

私は現在副総長を務めておりますが、学園在籍は短く、また 2006 年に一度退職し数年間学園中枢から離れていました。役職として学園に復帰後数ヶ月の私には、学園の歴史やこれまでの取り組みに明るくなく、本学に課せられた諸課題を今以上にリーダーシップをもって遂行する能力は、残念ながら持ち合わせておりません。

したがってご質問の各項目に、私の意見を明確に述べるだけの力はなく、次期中期計画のなかで全学の力で回答を出し、具体化されていくべきだと考えています。現常任理事会において設定している諸課題を引き続き、丁寧かつ着実に進めていけるよう、私の任務を遂行していくことをお約束申し上げます。

公開質問状への回答も保留を考えましたが、私を推薦していただいた教職員の皆様に対し失礼になると思い、私の乏しい知識の範囲でお答えしました。貴組合に真摯にかつ建設的な回答ができず、また私を推薦された教職員の皆様の、ご期待に応えられなかったことを深くお詫び申し上げます。

以上

公開質問状に対する回答

1. 学園像について

- ・学園像の具体化は、R2020計画における第1委員会から第5委員会までの策定政策や計画を重視し、それら具体化の中で学園像をより見える形で具体化していくことになります。その具体化には、学園を構成する学生、職員、教員の主体的な参画が必要であり、「全構成員自治」を維持、発展させていきます。
- ・立命館学園の一举手一投足は、全国の教育研究機関が注目しているという社会的な影響も十分に考慮することが大切です。従って、「教学優先」の立場を貫くことはもちろんのこと、研究面においても、大学の大きな使命のひとつである社会貢献・地域貢献にも積極的に関与し、私立総合大学が発展・飛躍するモデルケースとしたいと考えています。

2. 教学・研究条件について

- ・充実した教育研究活動が展開できる新たなスペースの確保と既存施設改修、S/T比改善問題や学園規模問題を含め、教学の「質」向上を重視した施策が検討されています。これらの課題に関しては、学部、研究科の将来構想を明確にすることを前提に、現在の中期計画に沿った方向で具体化を進めるべきと考えます。

3. 学園の管理・運営について

- ・学園執行部と教職員間の「信頼回復」に、双方が努力していることは理解しています。双方がいつまでも不信感を抱いていることは、学園の発展にマイナスです。不勉強で「3文書」を含め現状をよく理解していませんので、改善の現状を判断することはできません。

4. 学費のあり方、奨学金政策、公費助成の取り組みについて

- ・学費のあり方、決定方式についての現状方式は、当時の経済情勢および「質」・「量」とも本学が発展しなければ大学間の過当競争の生き残れない中、判断したものであり当時の判断は間違っていないと思います。しかしながら、リーマンショック以降の経済情勢や父母の収入激減を考えると、学園の適正規模問題ともからむ重要課題でもあります。現状に即した現状維持を含め「学費議論」をする段階にきていると考えています。

5. 「茨木新キャンパス」土地取得について

- ・組合の質問状において、新キャンパス取得についての是々非々を述べるのは差し控えたいと思います。その理由は、総長選挙候補がこの新キャンパス取得の賛成派と反対

派とに別れ、その部分が大きくクローズアップされた選挙は適切ではないと考えるからであります。

- ・今、学園上げて新キャンパス展開の議論を続けています。全構成員による検討は高く評価でき、その過程で不明な点も多々指摘され検討が行われています。しかし「全員の合意」は、これだけ大きな組織では事実上不可能であり、どこかの時点で決断しなければならないと考えます。結果として意にそぐわない結論が出て、学園の一体性は保持され、学園の活性化を減じる要因となってしまうと考えています。

6. 教職員を励ます施策について

- ・具体的施策については、第2委員会「学習者が中心となる教育の創造－立命館学力の充実と学習力の形成－」というテーマでまとめられ、「研究」については、第4委員会で「グローバル化時代の研究大学をめざして」というテーマとし、4つの基本方向と9つの課題が設定されています。また職員に対しては、「自己研鑽する時間の確保」や「職員評価制度」や「職員海外研修」の見直しなどが挙げられています。これらを積極的に遂行し、実績をあげる教職員を励ます施策として総合的な改革が必要と考えています。

<立命館アジア太平洋大学>

APUは日本の大学に「日本発の真の国際化大学とは何か」ということを、教育カリキュラムや教員・学生構成、ファシリティマネジメント（施設設備革命）からも身をもって実践した唯一の大学であります。その大学を内部に抱える立命館学園は、G30 採択と相まって日本を代表する「国際化を推進する学園」と評価されていると言えます。また、APUは立命館学園の国際化戦略を展開する中軸と位置付けられ、今後、立命館大学とともに私学国際化のモデルケースとして国内外にその成果創出を発信し続ける有意な存在にならなければならないと考えています。

私のAPUに関する情報は乏しく、今後勉強させていただくことになります。

<附属校>

附属校に関する現状把握も十分にできていないのが現状で、今後勉強させていただくことになります。今言えることは、立命館中学校・高等学校、立命館宇治中学校・高等学校、立命館慶祥中学校・高等学校、立命館守山中学校・高等学校、立命館小学校の各附属校がそれぞれに抱える課題は、ひとつひとつ丁寧に対応しなければならないということです。そして、附属校生徒および出身者が、本学アイデンティティ形成のリーダーシップを発揮することが重要であり、そのような環境を整えていきたいと考えています。

以上